



3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間


①指定事業者事業実施計画期間

平成〇年〇月〇日～平成△年△月△日

②希望する指定の有効期間

平成△年△月△日まで

(又は、指定の日から〇年間)

- 
- ◆①指定事業者事業実施計画期間は、税制の特例措置を受ける期間となります。  
①の期間満了日と、②希望する指定の有効期間は、基本的には同じ日となります。
  - ◆①指定事業者事業実施計画期間の期間開始日は、指定申請を行った日から起算して概ね1ヶ月以降、かつ次項「4」に記載する取得予定年月日より前の日で、任意に設定してください。
  - ◆②希望する指定の有効期間は、年月日又は、指定の日から一定期間をを記載してください。
  - ◆期間満了日（指定の有効期間）は、税制の特例措置を受けることができる年度の、法人にあっては会計年度の末日、個人事業者にあっては12月31日としてください。
  - ◆税額控除を選択した場合には、4年間の繰越控除ができます。繰越控除が想定される場合には繰越控除期間も含めて期間満了日（指定の有効期間）を設定してください。（取得予定年月日が属する会計年度を含めて5会計年度以内）。
- ※指定の有効期間内は、毎年度実施状況報告書の提出などの義務が発生します。

4. 事業の用に供する機械及び装置，建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計 **100** 百万円

(2) 年度別内訳

(イ) **平成25** 年度

(i) 設備投資予定額 小計 **100** 百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容
店舗（建物）	気仙沼市〇〇△△番地 （気仙沼地区復興産業集積区域）	平成25年10月1日	100百万円	飲食料品の販売	気仙沼産の食材を利用した飲食料品の販売



**①設備名と取得予定価格**  
取得時に固定資産台帳へ記載する内容と同じ内容を記載してください。

**②設置予定地**  
設備等の設置を予定する所在地（住所）を記載してください。  
所在地（住所）と併せて，復興産業集積区域の名称も記載してください。

**③取得予定年月日**  
事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

**④用途・事業内容**  
可能な限り，明確・簡潔に記載してください。

(ロ) **平成〇〇** 年度

(i) 設備投資予定額 小計 **〇〇** 百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定地	取得予定年月日	取得予定価額	用途	事業内容

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が2事業年度以上の場合には，（ロ），（ハ），（ニ）・・・と続けて記載してください（ただし，平成28年4月1日以後の設備投資は対象となりません）。なお，予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 **100** 百万円

「1.」に記載した事業の実施に要する資金の見込み額を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) **平成25** 年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 **100** 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
<b>〇〇銀行〇〇支店</b>	<b>80</b> 百万円	<b>銀行借入</b>
<b>(株)□□□□</b>	<b>20</b> 百万円	<b>自己資金</b>

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込み及び資金調達見込額等について記載してください。

(ロ) **平成〇〇** 年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 **〇〇** 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

指定事業者事業実施計画期間（前記3-①）が2事業年度以上の場合には、(ロ)、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

6. (該当なし)

「気仙沼市観光特区」では、該当しません。

**【重要】**

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なく気仙沼市へ届け出が必要です。

ただし、軽微な変更で、①事業の内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。